

(4) アウトプット (成果)

- 1) 地方研修講師の能力が強化される。
- 2) 中央・地方の研修センターがリソースセンターとして強化される。
- 3) 中央・地方の現職教員研修及びモニタリングが実施される。
- 4) 学校・地方教育行政レベルで持続的な現職教員研修の運営体制が強化される。

(5) 投入 (2010年10月時点)

1) 日本側

- ① 長期専門家派遣 2名 (研修運営、理数科教育)
- ② 研修員受入
本邦研修 : 31名 (2008年度6名、2009年度23名、2010年度2名)
第三国研修 (ケニア) : 30名 (2008年度9名、2009年度10名、2010年度11名)
第三国研修 (マレーシア) : 40名 (2008年度15名、2009年度25名)
- ③ 機材供与 : 1,337万円 (プロジェクト車輜、PC、プリンター、コピー機、プロジェクター等)
- ④ 在外事業強化費 : 1,664万8,000円 (2008年)、5,301万4,000円 (2009年)

2) マラウイ側

- ① カウンターパート (C/P) の配置 : ナショナルコーディネーター2名 (教員教育開発局 (Department of Teacher Education and Development : DTED))
- ② 中央研修講師の配置 : 常勤7名 (DTED所属、うち3名長期本邦研修中)
非常勤7名 (ドマシ教員養成大学 (Domasi College of Education : DCE) 所属)
- ③ 施設の提供 : プロジェクト事務局 (DTED)、中央研修センターにおける研修・宿泊施設 (DCE)、地方研修センターにおける研修・宿泊施設 (全国19中等学校)
- ④ C/P人件費
- ⑤ その他必要経費

2 評価調査団の概要

調査者	総括/団長 : 高橋 悟 JICA 国際協力専門員	
	協力企画 : 柳田 幸紀 JICA 人間開発部基礎教育第二課 ジュニア専門員	
	評価分析 : 田中 恵理香 グローバルリンクマネージメント株式会社 シニア研究員	
調査期間	2010年10月9日～10月31日	評価の種類 : 中間レビュー

3 評価結果の概要

3-1 実績の確認 (プロジェクト目標・スーパーゴール/上位目標・成果の達成状況)

(1) スーパーゴール

修了資格 (前期中等教育修了資格 (Junior Certificate of Education : JCE) /後期中等教育修了資格 (Malawi School Certificate of Education : MSCE)) 試験結果への反映は、研修と試験の時期が近く、また試験結果にばらつきがあるため、本調査時点で不明である。一方、生徒の授業参加や応用問題の解答率の増加など教室レベルでの変化が報告されている。

(2) 上位目標

指標である ASEI/PDSI (Activity, Student-centred, Experiment and Improvisation/Plan, Do, See and Improve) チェックリストの値の上昇がみられ、研修内容の実践に基づく学校・教室レベルの変化が一部報告された。しかし、ASEI/PDSI チェックリストの値は目標値から遠く、研修内容の授業実践を阻害する要因もあり、生徒中心型授業の実践能力は十分に向上していないと推測される。

(3) プロジェクト目標

指標である「INSET 質指標」の値は目標値を既に達成しているが、より質の高い研修の実施に向け、予算執行や地方研修センターの維持管理といった研修運営面や、研修講師の能力強化などが求められる。

(4) アウトプット (成果)

プロジェクトの投入・活動はおおむね良好であり、アウトプットが徐々に達成されてきている。中央・地方研修が適切に実施され教材が作成されたほか、研修時及び研修後のモニタリング・評価 (Monitoring and Evaluation : M&E) も適切に実施され、M&E 報告書が作成されている。また、研修の実施体制について、必要な予算と人員が配置され、プロジェクト後を見据えた研修体制が確立しつつある。中央・地方研修講師の多くは、講師としての能力や自信を高めている。一方、地方研修センターについては、施設改善や資機材投入が行われ、維持管理ガイドラインも作成されたが、研修センターとして適切なレベルに達するには一層の改修が必要である。

3-2 5 項目評価

(1) 妥当性 : 高い

マラウイのニーズと政策、日本の援助政策、プロジェクトのアプローチの観点から、妥当性は高い。

マラウイでは、フェーズ 2 開始前に全国対象の定期的な教員研修が実施されておらず、また理数科の苦手意識も強く、理数科教員研修のニーズは高かった。SMASSE 研修は教授法の改善を主眼としつつ、低資格教員を主な対象とした教科内容の強化にも取り組んでいる。また、中等教育支援を実施している開発パートナーはほとんどなく、その面における JICA のプレゼンスも高い。

マラウイの教育政策で、中等理数科現職教員研修は重点分野となっている。また、日本の対マラウイ援助政策で中等教育を含む基礎教育が重点分野になっているほか、日本の対マラウイ事業展開計画や JICA のマラウイに対する協力方針で、基礎教育 (初等・中等) 拡充が挙げられている。

SMASSE 研修では、日本の理数科教育協力の経験が活用され、生徒中心型教授法 (ASEI/PDSI) と教科内容の両方を扱い、教員のニーズに対応している。また、二段階のカスケード方式 (中央研修・地方研修) により、全国の理数科教員が研修を受講する仕組みが確立されている。さらに、地方研修講師は、教室レベルの実践的な課題に精通している一般教員から選出され、教室レベルの課題を考慮した現職教員研修を実施している。

(2) 有効性 : 中程度

プロジェクト目標の指標は達成されているが、研修の質の向上が必要であり、有効性は中程度である。

指標は目標値を超えているが、評価における客観性を確保するため、研修参加者以外の評価を加える必要がある。また、施設・福利厚生への評価が最も低く、研修の運営・内容の質的向上が求められている。

PDM 上のアウトプットは、すべてプロジェクト目標の達成に重要であり、プロジェクト目標に至るロジックは適切である。しかし、研修の質の向上のため、講師の能力や DTED の運営管理能力はさらなる強化が必要である。また、MoEST による地方研修センターの改修で、プロジェクト目標の達成が促進されると考えられる。

(3) 効率性：やや低い

アウトプットは発現しつつあるが、運営実施上の課題も多くあるため、効率性はやや低いと判断される。

プロジェクトの活動は、アウトプットの産出に十分貢献している。他国の類似案件の経験活用や知見共有や、ベースライン調査の実施・活用、本邦・第三国研修への参加などによって、関係者の能力や研修の質が向上した。さらに、中央・地方研修を通じた地方研修講師の能力強化や、啓発ワークショップによる校長、PTA 等の意識向上も図られたが、研修の質はまだ低く、関係者のさらなる能力向上が必要である。

投入は、おおむね適切に行われ、ローカルリソースや既存の経験を適切に活用することで、活動の実施が促進された。マラウイ側は SMASSE 事務局のオフィス提供や、ナショナルコーディネーターや中央研修講師の配置、SMASSE 予算の確保など、適切に投入を行っている。ただし、予算執行では遅れが発生した。また研修実施に関して、既存の連絡手段とフェーズ 1 の経験が有効活用されているが、フェーズ 1 の人材活用や研修システムの統一など、改善が必要な点も存在する。また、日本側の投入は、長期専門家派遣、本邦研修・第三国研修、機材供与等、ほぼ予定どおり執行され、またその内容も適切である。その他の外部条件として、中央研修講師の長期研修派遣、学校の年間スケジュールの変更などが、研修の運営実施に影響を与えたが、SMASSE 事務局を中心に対応し、大きな問題はなかった。

(4) インパクト：やや低い（現段階では不確定）

本調査時点で、上位目標の達成見込みを予測することは困難なため、インパクトはやや低い（現段階では不確定）と判断される。

ASEI/PDSI チェックリストの値は上昇したが、目標値には到達していない。研修を通じて教員の教授法が改善した一方、実践はあまりされていないと考えられる。また、大半の低資格教員は教科知識を研修で向上させているが、授業の質の向上には視学官等による実践支援が必要である。生徒へのインパクトについて、生徒の授業参加やインタラクションの活発化がみられたが、試験結果への反映度は不確定である。

プロジェクト目標と上位目標のロジックは妥当だが、外部要因が多く存在するため、プロジェクト目標達成による上位目標及びスーパーゴールの達成について、生徒の関心・意欲・態度に変化がみられるものの、授業及び学習の質改善や試験の点数上昇には一定の時間を要すると思われる。

その他正のインパクトとして、DCE 講義への研修内容の活用、地方研修講師間の交流促進、他校・他教科の教員による ASEI/PDSI への興味・関心、視学官の教授法指導の変化などが挙げられる。一方、負のインパクトとして、他教員の研修参加阻害があり、学校全体の予算計画と運用に係る対応が必要である。

(5) 持続性：やや高い

政策面、組織・予算面、技術面から、持続性はやや高いと評価される。

政策面では、教育政策の優先分野に中等理数科教育の強化が示され、MoEST による SMASSE 継続のコミットメントも存在している。また、本調査時において実施中のカリキュラム改訂と研修内容の整合性を保ち、持続性を強化しようとしている。ただし、プロジェクト終了後の現職教員研修にかかる実施計画は文書化されていない。

組織面について、SMASSE の活動が DTED と教育管区事務所の通常業務となり、学校長は教員の研修参加を支援している。ただし、研修の質の向上のため、MoEST の一層の運営管理能力の強化、DTED 中央研修講師の地位改善、コミュニティ中等学校（Community Day Secondary School : CDSS）の研修経費確保、地方研修センターの維持管理改善などが必要である。

技術面に関して、まず中央研修講師の能力・自信は高まっているが、まだ採用されたばかりで発展途上である。地方研修講師も能力を高めているが、個人によってばらつきがある。視学官は、特に授業観察能力を高め、研修のフォローアップを行っているが、担当校が多く不十分である。

持続性に影響を与える要因として、MoEST に中長期的な予算計画が存在しない、学校レベルにおける研修参加経費が計画的に確保されていない、教室レベルでの授業観察が不十分といったことが挙げられる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- SMASSE の活動をマラウイ側の通常業務に位置づけられ、また既存の教育行政システムが活用され、持続性を促進する計画になっていた。
- 教育管区事務所を核にしたカスケード方式で、全国の理数科教員が研修を受講する仕組みが確立した。
- 地方研修講師が一般教員から採用され、教室レベルの知見が活用されたほか、学校レベルで、理数科以外の教科を含む同僚の教員と意見交換で、研修効果を高めた。

(2) 実施プロセスに関すること

- 通常の教育行政における指示系統・伝達手段を活用しながら関係機関間のコミュニケーションを図った。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- 一部の地方研修講師は、講師としてのモチベーションを維持・向上させることに困難を感じている。

(2) 実施プロセスに関すること

- DTED による手続きの遅れで、研修の予算執行が遅れ、他 DTED 職員に対する運営面の負担が生じた。
- 日当・宿泊施設等の条件に不満をもった教員が、ストライキ等を起こした地方研修センターもあった。

3-5 結論

プロジェクトは全般的に順調に進捗している。投入がおおむね予定どおり実施され、効果的に活用された結果、アウトプットが発現しつつある。PDMのプロジェクト目標の指標は現時点で既に達成されており、中央・地方研修講師の能力は着実に向上している。教員は ASEI/PDSI を徐々に授業で活用し始めており、生徒は理数科に対する興味・関心や理数科授業への参加の度合いを高めている。また、MoEST は、SMASSE の継続にコミットメントをもっており、既に 2010/11 年度もその予算を確保している。

今後、より質の高い教員研修を提供していくためには、研修の運営と内容を改善し、中央・地方研修講師の能力と地方研修センター校長の施設等に係る維持管理能力を強化していくことが一層必要である。また、地方研修を補完するため、クラスター及び学校レベルでの研修等のフォローアップ活動を、教育管区事務所のイニシアティブで実施していくことが重要である。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

（1）人的資源

1）能力強化

- ① OJT と本邦・第三国研修を活用し、中央・地方研修講師の能力強化及び意識改革を図る。また、中央研修講師（DCE 所属）の知見を有効に活用していくことが望ましい。
- ② SMASSE 事務局を中心に、今後も中央・地方研修をスムーズに実施していくよう努める。そのために、DTED 内の全関係者が遅滞なく正確に予算策定・確保・配布のプロセスを共有していくことが望ましい。

2）研修講師の地位と意欲

- ① 中央研修講師（DTED 所属）の地位や給与額は中等教員と同じであり、中央研修講師の正式なポスト化が可及的速やかに承認されることが期待される。
- ② 地方研修講師の役割は極めて大きいので、その意欲を維持させることが望ましい。彼らが身につけた技術や経験を自身のキャリア開発につなげていけるような方策の検討も MoEST に期待される。

（2）予算

1）SMASSE 予算の確保

MoEST のコミットメントによって、SMASSE 予算は着実に確保されている。JICA の支援終了後も、SMASSE はマラウイ自身のプログラムであることから、引き続き必要な予算措置を講じることが望まれる。

2）地方研修センターの維持管理

地方研修センターの維持管理については、今後もマラウイ側の政府予算で実施していくことが望ましい。これに加えて、各地方研修センターの校長及び教員が、学生、保護者、住民に対して、利用面、衛生面、道徳面から意識改革を促す活動を地道に行っていくことが必要である。

3）日当

地方研修において、参加者の不満に対し、地方研修センター校長が、教育管区事務所の助言を得ながら説得した。次回の研修でも同様の不満が出される可能性があるが、研修の

有用性や重要性を参加者に説くとともに、納得してもらえる研修内容・教材を開発し、自身の質で勝負していく必要がある。

(3) 研修システム

1) 全6教育管区向けの新しい研修カリキュラムの開発

南東部教育管区 (South East Education Division : SEED) と他5教育管区では研修カリキュラム (内容・教材等) が異なっている。しかし、品質管理や研修の持続性の観点から、統一カリキュラムをプロジェクト実施期間中に準備することが望まれる。

2) 追加的な研修評価の実施

中央研修及び地方研修の評価は、客観的であるとは言い難いが、残りのプロジェクト実施期間中に、外部者の視点を加えた新たな評価方法を開発することは困難である。したがって、本調査時点までの評価と切り離し、教授法指導サービス局 (Education Method Advisory Services : EMAS*) 職員や DCE 教員等の識者による評価を別途実施することを提案する。

3) クラスター研修と校内研修の強化

研修内容の授業実践のために、マラウイ側がクラスター研修と校内研修を機能させていくことが期待される。既にそれらの研修を開始している地域もあり、規模の拡大が期待される。その際、開発された研修教材と地方研修講師が、リソースとして最大限活用されるようにする必要がある。

4) 選択可能な柔軟なコースの提供

INSET において、有資格教員と低資格教員が相互に学び合うことができるメリットは大きい。参加者が選択できる講義も用意し、多様なニーズに対応したきめ細かい研修とすることが望ましい。ただし、本プロジェクト実施期間中に着手するかどうかは問わず、長期的な視野に立って取り組むべき課題とする。

(4) PDM の改訂

現行の PDM には次のような点がみられるため、改訂が必要である。

- ① 上位目標の指標の1つについて「データ入手」できていない。今後も見通しが立たなければ、その指標は削除する。
- ② 成果のいくつかの指標を現状に即して変更する。
- ③ 活動 4-4 は、MoEST が毎年十分な SMASSE 予算を、学校が教員の研修参加費を、それぞれ確保し続けているため不要と判断し削除する。

上記3点は、本調査時に実施されたプロジェクト運営委員会 (National Steering Committee : NSC) にて調査団から提案され、改訂に関しては、MoEST、マラウイ事務所及び SMASSE 事務局の間で継続協議をしたうえで、後日最終決定されることとなった。

3-7 教訓

(1) 相手国による技術協力プロジェクトの内部化

本プロジェクトはマラウイ自身の事業であり、マラウイ側が自ら活動を計画・実施する一方で、日本人専門家は学術面、運営管理面から技術的な支援を提供している。相手国による技術協力プロジェクトの内部化は、おのずと彼らに責任を伴わせることを可能にする。

(2) 他のアフリカ諸国との知識と経験の共有

他のアフリカ諸国での研修は、マラウイ人 C/P にとって大変有益で刺激的なものであった。

*現在は DIAS (Directorate of Inspection and Advisory Services) と改称されている。

近隣国での研修は、当該国関係者の物の見方を変え、能力強化を促進するのに有効である。

(3) 適切なターゲットレベルとターゲットグループの設定

極めてシンプルな二段階カスケード方式でありながら全教員に届くようなターゲットレベルの設定が、事業の効率的・効果的な運営に有効に作用している。また有能で意欲のある教員を地方研修講師に選定したことで、教員同士が互いに学び合える機会を創出している。

以上